

Contents *****

特集：米中関係と中国経済の現在位置	1p
<海外報道ウォッチ>	
サリバン NSA のブルッキングス演説を読む	7p
<From the Editor> 後藤新平記念館にて	9p

特集：米中関係と中国経済の現在位置

今週前半はブリンケン国務長官が北京を訪問し、中国側の対応は冷ややかなものでした。そして今週後半はインドのモディ首相がワシントンを訪問し、その歓待ぶりは見事な好対照をなしました。米中関係が冷え込む一方で、米印関係が盛り上がっている。バイデン政権の「グローバルサウス」対応が、際立った1週間となりました。

米中関係が難しいのは、もちろん今に始まったことではない。それでもコロナ後の中国経済が大復活するのであれば、「政治経熱」となる機会は残っている。しかるに中国経済の回復は今ひとつだし、過度な「安全保障重視」が西側企業を遠ざける動きもある。外国のビジネスマンがスパイ容疑で拘束されるのは、日本だけではないのであります。

果たして中国経済に何が起きているのか。そして習近平体制は何を目指しているのか。米中関係と中国経済の現在位置を探ってみたいと思います。

●訪中で浮かび上がる「国務長官はつらいよ」

6月18日から19日にかけて、トニー・ブリンケン国務長官が北京を訪問した。本来は2月5日に予定されていたものが、約4か月半遅れで実現したことになる。

その結果は、まことに「お疲れさま」なものであった。秦剛外相、王毅国務委員とそれぞれ長時間にわたる会談を終えて、最後の最後に習近平国家主席との会談が実現したものの、それはいささか外交慣例を無視する「座組み」であった¹。習近平が「議長席」に座り、ブリンケン長官一行は中国側の出席者と向かい合うというもので、これでは「格下扱い」のように見える。過去の米国務長官訪中時のプロトコールとは明らかに違うし、まだしも民間人であるビル・ゲイツ氏の方が丁重な扱いを受けていたことになる。

¹ <https://digital.asahi.com/articles/photo/AS20230619003884.html> 会談で異例の演出 米国務長官に向き合った習氏、注目された席の配置（朝日新聞デジタル6月20日）

変なところでマウントを取りたがるのは、中国外交の「いつもの癖」だが、これは米中間の微妙な力関係の変化を反映した結果ともいえる。昨年 11 月 14 日、バリ島での G20 首脳会議の際に行われた米中首脳会談では、バイデン大統領との協議は同時通訳方式で 3 時間を超え、「意外と悪くない」米中関係を印象付けたものである。

今から考えればその時点の習近平氏は、前月の共産党大会で総書記として 3 選目を乗り切ったばかりであった。それが今では、3 月の全人代を終えて国家主席としても 3 期目に入っている。国内的な政治基盤は、今や盤石であると言っていい。

さらに中国は昨年 12 月、「ゼロ・コロナ政策の解除」という荒療治に成功している。共産党指導部としては、各地で発生した「白紙デモ」に恐れおののき、追い込まれての決断であったのかもしれない。しかし幸いにも 14 億の人民は短期間に集団免疫を獲得し、ウイルスが弱毒化していたお陰で被害もそれほど大きくはなかった。いわば「結果オーライ」に終わったわけで、中国のコロナ禍はこれにて一件落着となった。

つまり半年前に比べれば、習近平氏は国内的に「怖いものなし」の状態になっている。その分、対外的に強気に出てくることにはいささかも不思議はない。一時は鳴りを潜めていた「戦狼外交」も、この春くらいからまたまた隆盛を極めている。

逆に米国側の立場は、微妙に弱くなっている。2 月時点でブリンケン訪中が実現していればよかったのに、あのときは米国内で”China Balloon”（スパイ気球）が大騒ぎになった。本来、大騒ぎするほどの事件ではないのだが、米国という「大きな島国」の人たちにとって、あれは耐え難たいほどに「気持ちの悪い」問題であったのだ。

かくして米中関係が「風任せ」で漂流し、国務長官の訪中が 4 か月半遅れる間に、中国側は体制を強化して、米国側は時間を浪費した。しかも蔡英文総統の訪米など、中国側を苛立たせるような事案もあった。加えて米国は、来年は大統領選挙の年である。8 月になれば、共和党の大統領候補 TV 討論会が始まるはずである。となれば今後、米国が中国に対して融和的な態度を示すことは加速度的に困難になっていくだろう。

何しろ米国では、新型コロナで累計 110 万人以上が死んでいる。「中国がもっと正直に対応してくれれば…」との思いは、多くの人の心の中にわだかまっていよう。かつて「パンダハガー」と呼ばれたような親中派は、既に絶滅危惧種となっている。「衝突回避のガイドレールが必要」というバイデン大統領の思いは、なるほど切実なものと言える。

ゆえに米国外交としては、①できれば 9 月にニューデリーで行われる G20 首脳会議において、②最悪でも 11 月にサンフランシスコで自らが議長役を務める APEC 首脳会議において、何が何でも米中首脳会談を行いたい。今年の秋を逃すと、次はいつチャンスが巡ってくるかわからない。そして「習一強体制」が確立した今の中国と渡り合うためには、とにかくトップ会談を行う以外に手段がないのである。

察するに、ブリンケン長官に与えられた訪中の「必達目標」がそれであって、多少のことは我慢してもいい、という事前の期待値だったのではないか。国務長官は米政権では最重要閣僚に位置するが、なかなか苦しい訪中だったのである。

●米中関係に「政冷経熱」は可能か

バイデン政策の対中政策は、ジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官の言を借りれば”Small yard, High fence”である。つまり「小さな庭」である高性能半導体のみをマークして、それ以外は深追いしない。この方針は、先月の G7 広島サミットでも西側先進国のコンセンサスとなっており、共同宣言にはこんな文言が入っている。

我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない。成長する中国が、国際的なルールに従って振る舞うことは、世界の関心事項である。我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する。我々は、自国の経済の活力に投資するため、個別に又は共同で措置をとる。我々は、重要なサプライチェーンにおける過度な依存を低減する。

中国との「デカップリングや内向き志向」は目指さない。「デリスキングと多様化」で対応する、と明確に表明している。ただし G7 共同声明は、ほかにも中国を刺激する表現がたくさん入っていて、ここは読み飛ばされてしまったのかもしれない。

もっともブリンケン長官の訪中が終われば、すぐにもイエレン財務長官、レモンド商務長官、ケリー気候変動担当大使などの訪中が続くという観測も成り立つ。つまり中国は台湾問題や安全保障関係で妥協する余地はないものの、経済や気候変動の問題で米国と協議するのはやぶさかではない。

実際にテスラのイーロン・マスク、JP モルガンチェースのジェイミー・ダイモン、そして習近平がみずから「今年初めて会う米国の友人」ともてなしたビル・ゲイツなど、この春以降に中国を訪問した米ビジネス界の大物は引きも切らない。「コロナ明け」で中国がビジネスに本格復帰するとなれば、そうなるのが当然であろう。

ところが、「もはや外国人にとって、中国でのビジネスは不可能かもしれない」との指摘も出始めている。先週号の The Economist 誌記事”Spooked”（スパイでドッキリ）²では、「デューデリジェンス会社のミンツ・グループの社員 5 人が逮捕」「コンサルタント会社ベインへの捜査」「調査会社キャプビジョンのオフィスを捜査」などの事例が報じられている。4 月に行われたスパイ法の改正により、外資系企業が狙い撃ちにされている。わが国のアステラス製薬社員の事例だけではないのである。

問題は、中国のスパイ法が改正前と改正後でどう変わったのか、明確に示されていないことだ。中国市場が「見捨てるにはあまりに大きな獲物」であることに変わりはないが、外国企業としてはこのまま居続けることのリスクを自覚しなければならない。

同記事は、「システムを機能させるためには、中国か西側のどちらかが見て見ぬ振りをしなければならない。かつての中国は経済成長のためならそれを厭わなかった。今は違う」と締めくくっている。

² <https://www.economist.com/business/2023/06/11/is-doing-business-in-china-becoming-impossible-for-foreigners>

こうしてみると、昨今の日本株ブームも「脱・中国」の恩恵を受けている可能性がある。西側投資家は、「中国株は怖くて買えないが、日本株は安心して買える」と考えているようだ。いわば日本経済は、米中対立の「漁夫の利」を得ていることになる。

●中国経済のリスクは不動産市場にあり

さらに現在の中国経済の回復ぶりが、今ひとつなのである。これは予想外の事態であって、日本でさえ今は「コロナ明け」で景気が回復している。コロナ下の3年間で、家計部門に蓄えられた50~60兆円と言われる「強制貯蓄」が個人消費に回るので、これは自然な流れである。なぜ、同じことが中国経済で起きないのか。日本よりも盛大に「リベンジ消費」が起きてても不思議はないところである。事実、訪日外国人客数は月間180万人ベースに戻っているが、中国人観光客は国別で第5位にとどまっている³。

実際に6月20日、中国人民銀行は昨年8月以来の利下げに踏み切っている。人民元レートが対ドルで低位で推移しているのも、輸出の需要喚起を図っていることであろう。つまり中国経済は、このタイミングで景気のコト入れを必要としているということだ。

それでは中国経済に何が起きているのか。先日、久しぶりに会ったイエスパー・コール氏から、「中国は『流動性のわな』(Liquidity trap)に陥っている」との意見を拝聴した。なるほど、1990年代日本の長期低迷ぶりを、観察してきたコール氏ならではの指摘ではないかと思う。

「流動性のわな」という事例は多くない。大恐慌時代の米国(1930年代)とバブル崩壊後の日本(1990年代)くらいである。この状態に陥ってしまうと、利下げをしても需要喚起につながらず、不況が長期化してしまう。いずれも脱出するまでに長い時間を要したし、途中で政策の判断ミスがあつて事態を悪化させた。日本で言えば、1997年4月の消費増税と財政構造改革が景気を腰折れさせ、年後半には「山一・北拓ショック」という形で金融不安を招いたことが惜まれる。

「流動性のわな」に対する伝統的な手法は、政府が大規模に借入れをして支出を増やすというものである。これはまさしく中国政府が得意とするところで、2008-09年の国際金融危機や2020年のコロナ危機の際にも行っている。今回も中国では若者の失業率が2割を超えていると聞くが、習近平は安全保障重視になっていて、大規模な景気対策を打ち出す気配はない。政府債務が既に巨大化しているから、あるいは高速鉄道網が好例だが、インフラ投資が既に「やり過ぎ」になっていて、これ以上は投資しても採算が取れない、ということなのかもしれない。

ただし日本の場合のように、「バブル崩壊」に伴うデットデフレーションが起きているわけではないらしい。中国における不動産市場について、『東亜』6月号で福本智之大経大教授が「中国の不動産市場の過去、現在、未来—中国経済への影響も含め—」という論文を寄稿している。これが大変お役立ちなので、その要旨をご紹介します。

³ 6月22日に公表された5月分インバウンド実績では1位韓国、2位台湾、3位米国、4位香港である。

- * 中国における不動産市場は、オフィスでも商業用施設でもなく、とにかく住宅である。
- * そして不動産市場は、中国経済にとって重要な意味を持つ。GDP ウェイトは12%、波及効果も含めると25%に相当する。銀行貸し出しにおいても多くを占める。
- * これまで中国では、①都市人口の増加、②小世帯化による世帯数増加、③不動産は家計にとって良い投機の対象、④地方政府が美味しい思いをする、などの追い風があった。ところが不動産価格があまりにも上昇したため、「共同富裕」を掲げる習近平政権が介入した。そこから恒大集団の資金繰り問題、コロナによる都市封鎖などが重なり、不動産価格は大幅に下落。今度は引き締め緩和と需要喚起が行われている。
- * しかるに問題の本質は、「人口動態からいって、住宅購入の実需が既に減少に転じている」こと。日本における初の不動産購入は40歳前後だが、中国では27歳なのだそうだ（男は家を持ってないと結婚できないから）。
- * ゆえに今後は不動産需要がじょじょに縮小し、さらに都市間格差がより鮮明になるだろう。中国政府は土地供給をコントロールできるので、たぶんバブル崩壊は回避するだろうが、中国経済の減速要因となるだろう。また、不動産への依存度が高かった地方財政や、家計の資産運用の在り方も変化を迫られるだろう。

長らく中国経済においては、都市化の進展と住宅供給の増加が経済成長のけん引役となってきた。それが人口動態の変化により、今後は期待しにくくなる。少子・高齢化時代の到来により、新たな住宅取得年齢層が思ったより早くピークアウトしているからだ。つまり中国経済は、減速を余儀なくされることになる。

それでは今後の中国経済はどうなるのか。あるいは習近平体制はこれをうまくマネージできるのか。「誰にも分らない」というのが正直なところだろうが、もう少しだけ掘り下げてみよう。

●アーサー・クローバー氏に聞く中国経済の行方

たまたま今月、白桃書房からアーサー・クローバーの『チャイナ・エコノミー』第2版が刊行された⁴。2018年に出た第1版に加筆して、新型コロナウイルスによるパンデミック直前までの中国経済をカバーしている。クローバー氏は長らく北京に住む中国の経済・金融のジャーナリスト。前回と同様に、筆者が「解説」を寄稿している。

5年前に第1版を読んだ際に、もっとも強く印象に残ったのは、「中国は中央集権のよう
に見えて地方分権」「独裁制のよう
に見えて官僚国家（集団指導制）」という指摘であった。中国経済の改革・開放路線とは「石を探りながら川を渡る」プロセスであり、だからこそ長期にわたる成功が可能であった、という。

⁴ <https://www.hakutou.co.jp/book/b626792.html>

例えば「改革・開放路線」というと、われわれはつい鄧小平の単独行動のように考えてしまうけれども、経済政策については保守派の陳雲の影響力も大きく、「経済改革の展開は冒険的な鄧小平と、石橋を叩いて渡る陳雲との間でバランスを取ったものと考えるのが、最も良い見方だろう」（P46）という。

かかる漸進的なアプローチによって、中国経済は持続的な成功を続けてきた。1979年に中国の1人当たり国民所得は200ドルに満たず、これは世界平均の10分の1以下であった。それが40年後の2018年には9400ドル、ほぼ世界平均の84%となっている。貧困を削減した、というだけでも中国の成功が持つ意味は大きい。

しかるに現在の習近平体制は、地方分権から中央集権へ、官僚制から独裁制へと転換を図っているように見える。それは中国の改革をさらに進めるため、あるいは急激な技術発展の時代に中国共産党を対応させるためでもあるだろうが、単なる権力闘争と自己保身によるところもあるのではないか。その結果、これまでの中国経済の成功を否定してしまう恐れはないか。同様な見方をする人は少なくないのではないかと思う。

クローバー氏は、「中国共産党の強みはまだ維持されている」と判断している。集団指導体制はまだ力を持っていて、習近平が単純にやりたいことは何でもできるわけではない。分権化体制も健在であり、引き続き地方での実験から生まれる経済の活力や企業活動からの恩恵を受けるだろうという。

ただしその反面、経済アドバイザーである劉鶴が、中央による統制の必要性を強調するために編み出した「トップレベル・デザイン」というフレーズが多用されるようになっていくという。やはり中央集権かつ独裁制の色彩が濃くなりつつあるようで、持続的な成功が可能なのかどうか、さらに注意深く見守る必要があるようだ。

米中対立に対するクローバー氏の見解も興味深いところだ。中国は米国にとって代わる存在になるのか、どうか。クローバー氏の判断は、以下のように妥当な、またバランスの取れたものになっている。

中国が米国に隷属する存在で満足することは決してない。一方で、長期的に見ても、米国の優位を覆す力は持っていないだろう。（中略）ただし、この前提条件として、米国が賢明に行動して自国の強みを強化する必要があるが、この点には今、懸念が持たれている。（P368）

要するにそれは米国次第である、と言っている。これまた同意せざるを得ない。本誌の前号で取り上げたように、与野党が「債務上限問題」という政争に明け暮れて、米国債という強力なカードを自損しかねないのが昨今の覚束ない米国政治である。

米中対立の行方はつまるところ、「より多くのエラーを出した方が負ける」乱打戦なのかもしれない。米中いずれの側も、ファインプレーはあまり期待できないのであろう。両国の中で生きていかねばならない国としては、はなはだ迷惑な話ということになる。

<海外報道ウォッチ>

サリバン NSA のブルッキングス演説を読む

(観察対象：The White House/Briefing Room)

4月27日にジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官（NSA）が、ブルッキングス研究所で行った演説”Renewing American Economic Leadership”（米国の経済的指導力を再生する）が評判になっている。グーグル検索で”Jake Sullivan” “Brookings”と入力すると、いちばん上に来るのはブルッキングス研究所ではなく、ホワイトハウスの URL である⁵。つまりサリバン演説は、バイデン政権がアピールしたい内容ということになる。

安全保障担当の補佐官が経済を語る、というはちょっと変であろう。サリバン氏は2020年9月にカーネギー平和財団が公表した政策提言、”**Making U.S. Foreign Policy Work Better for Middle Class**”（米外交政策を中間層のために）の起草メンバーである。ジョー・バイデンは政権発足に当たり、そのアイデアを丸ごと「買った」。外交と経済を一体化して中間層の底上げに結び付ける、という基本原則はここに始まる。しかるにこの提言に対する異和感は、本誌2021年6月4日号「バイデン政権『ミドルクラス』の極端」でも取り上げた通り。その発展形である今回のサリバン演説に対しても、同様な印象を禁じ得ない。

サリバン演説を印刷すると、A4で15枚とかなり長い。以下、要旨をご紹介します。

- * 第2次世界大戦後に、米国が作り上げた国際経済秩序に亀裂が生じている。金融危機、パンデミック、気候変動、ウクライナ侵攻などにより、「働く米国民」たちは取り残された。今こそ「新たなワシントン・コンセンサス」を構築しなければならない。
- * 米国は4つの問題に直面している。①産業基盤の劣化。過度な市場中心主義で企業が海外に移転した。②地政学的な競争。中国はクリーン・エネルギー、デジタルなどで先行している。③気候危機とエネルギー転換。成長と環境は両立するはずだ。④格差拡大による民主主義への打撃。中産階級は地盤沈下し、コミュニティは空洞化した。
- * バイデン政権は「中産階級のための外交政策」を目指している。戦略的な分野を特定して公共投資を行い、成長の基盤を築き上げる。そして民間投資を呼び込む。既にCHIPS法やインフレ抑制法のお陰で、半導体や再エネへの投資は急増している。自給自足は非現実的だが、サプライチェーンのレジリエンスと安全保障を目指していく。
- * 米国は仲間を必要としている。安全で持続可能な経済を構築するために、同盟国やパートナーに努力を求める。志を同じくする同志で投資し、依存できる基盤を作る。
- * 90年代には関税削減が最大の目標だったが、米国の平均関税率は既に2.4%だ。それよりも多様で強靱な供給網の構築、良質な雇用を創出、デジタルインフラの確保、法人税の「底辺への競争」の阻止、労働と環境保護の強化などが優先事項である。

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>

- * そこで IPEF（インド太平洋経済枠組み）を設計し、13 カ国と交渉している。これは FTA ではない。通商政策は国内外の経済戦略に統合すべき。貿易と気候変動も結びつける。競合国が地球を劣化させることで、優位に立つことがないようにする。
- * MDBs（国際開発金融機関）も進化させなければならない。中・低所得国とのインフラ格差を解消するために数千億ドル規模の投資を行う。「一帯一路」とは違って、透明性が高く、高水準で、長期的、包括的、かつ持続可能な成長に資するものだ。
- * 基礎技術は「小さな庭と高い塀」 (Small yard, high fence) で守る。デカップリングではなく、デリスキングと多様化だ。米中の二国間貿易額は昨年史上最高となった。

岸田政権の「新しい資本主義」は無害なお題目だが、サリバン演説は党派的であり、困った書生論議である。悲観的過ぎるし、市場の力を軽視しており、保護主義的である。

一見、共和党批判のように見えるが、真の標的は 90 年代のクリントン政権時代なのであろう。当時の財務長官ローレンス・サマーズが、ブルッキングスのサイトでコメントしているのが興味深い⁶。「製鉄業に従事する人口は 6 万人だが、鉄を使う産業は 600 万人だ。輸入品を安く買える効果は馬鹿にならない」。サリバンが経済学部の生徒であれば、彼の答えは赤点だろう。ただしサマーズ教授も、党内の空気を読んでか遠慮がちである。いかんせん今の民主党内では、「1990 年代の新自由主義政策」が最大の悪者なのである。

面白いことに、サリバン演説には”To-Do”リストがない。政策提言ではなく、選挙向けの政策綱領なのであろう。バイデン政権は過去 2 年間で「米国救済法」「超党派インフラ法」「インフレ抑制法」「CHIPS 法」などを成立させている。下院が共和党多数になったこともあり、今後はむしろ「過去の成果をアピールすること」に専念するのではないか。

サリバン演説が志向しているのは、「労働組合」「環境活動家」「進歩派」などである。あまりに“Woke”（意識高い系）な内容なので、トランプ支持者たちは受け入れないだろう。白人ブルーカラー票を民主党に取り戻す、という目的は達せられまい。

むしろ気になるのは、外交への影響だ。米国自身が「関税引き下げはしない」と言っているのでは、IPEF も「単なるお付き合い」に終わるだろう。民主党左派はしきりに「底辺への競争」を危惧するが、低所得国から見ればそれは「金持ちの身勝手な理屈」となる。しかも金持ちは、人権や気候変動などで「上から目線」の説教をしたがる。IPEF の国々からすれば、むしろ中国の方が「見返り」があるだけマシな存在なのではないか。

バイデン氏自身はより中道現実路線で、サリバン演説のロジックを使って党内をまとめるつもりなのであろう。ただし半導体や再エネに過度に偏重した彼の産業政策が、成功するという保証はない。FTのエドワード・ルースが、非常に鋭いツッコミを入れている。

「バイデンの言葉は優しいが、やっていることはエグイ。バイデンの政策は人間の顔をしたトランプイズムである」 (“The New Washington consensus”FT, 4/19)。

⁶ <https://www.brookings.edu/2023/05/02/reactions-to-national-security-advisor-jake-sullivans-brookings-speech/>

<From the Editor> 後藤新平記念館にて

このところ「コロナ明け」で地方での講演会需要が相次ぎ、毎週のように飛行機や新幹線に乗って各地に出かけています。

先週 6 月 15 日に岩手県二戸市に伺った際は、これ幸いと翌日に休みを取り、以前から懸案となっていた「奥州市立 後藤新平記念館」を訪ねてきました。当日の岩手県南部は「大雨警報」で、お天気は散々でしたけれども、来てみて大正解でありました。

岩手県と言えば“The Great Men”の宝庫。総理大臣も大勢輩出しています（原敬、斎藤実、米内光政、鈴木善幸+東條英機）が、台湾総督府民生長官、初代満鉄総裁、東京市長、関東大震災の復興担当大臣と、これらを全部、ひとりでやった後藤も掛け値なしの”The Great Man”でしょう。特に台湾での後藤人気は、今でもちょっとしたものですからね。



後藤新平には名言が多く、特に人口に膾炙しているのは「**金を残して死ぬ者は下、仕事を残して死ぬ者は中、人を残して死ぬ者は上**」という教えである。いかにも後藤「らしい」けれども、少々「われ褒め」の生臭さがある。上記左下写真の「自治三訣」における枯淡の境地には遠く及ばない。筆者も既に還暦を過ぎておりますので、今後は「**人のお世話にならぬよう 人のお世話を するよう そしてむくいをもとめぬよう**」を心してまいりたいと思います（注：これを書いた椎名悦三郎・元自民党副総裁は後藤の甥）。

岩手県への往復の新幹線車中では、中公新書『後藤新平～外交とヴィジョン』（北岡伸一）を読了しました。1988年刊行というから、北岡先生の若き日の仕事である。本書は後藤新平の主要な業績や事績をフォローしつつ、政治家としての限界もしっかり指摘している。なるほど、総理大臣になれなかった理由も理解できます。

さらに本書は、「外交指導者としての後藤新平」に焦点を当てている。外務大臣時代の後藤は、「シベリア出兵」という大失敗をやらかしてしまうのだが、それでも「中ソと仲良くして米国に対抗する」というビジョンは斬新なものであったし、経済的な実利に基盤を置く発想も彼一流のオリジナリティがありました。

ひとつだけ、双日の関係者として言わせていただくなれば、後藤新平記念館では鈴木商店や金子直吉との関係が、一切「なかったこと」にされているのが遺憾でありました。鈴木商店が昭和金融恐慌で経営破綻したこともあり、後藤にとっては「黒歴史」なのかもしれません。ところが近年、日本の植民地時代の台湾研究は急速に進んでいるのです。

齋藤尚文氏の労作『鈴木商店と台湾～樟脳・砂糖をめぐる人と事業』（晃洋書房）によりますと、台湾で後藤新平民生長官と金子直吉を結びつけたのは、後藤勝造という回漕会社のパートナーでありました。この人は何と、神戸のミカドホテル（後に鈴木商店の本店ビルとなり、米騒動で焼き討ちに遭う）のオーナーでもあったというから驚きです。

他方、同時代の財界人、福沢桃介によると、「金子は後藤と親戚以上の付き合いをしていたが、一度だって自腹を切って芸者を世話したことがない。気を利かして一封を献上するようなことはしない。ただ親交があったというだけのことだ」（『財界人物我観』）つまりお賽銭（政治献金）をしなかったばかりに、鈴木商店はつぶれたのだと実も蓋もないお言葉。どうやら金子側には、後藤新平に対して後ろ暗いことはなかった様子です。

しかるに後藤新平は、後藤勝造に神戸時代の弱みを握られていて、それで頭が上がりなかつた。ゆえに鈴木商店や後藤回漕との関係を「消して」しまった。しかるに100年もたちますと、こういうこともだんだんと分かってくる。つくづく歴史は面白いです。

ところで岩手県旧水沢市出身の"The Great Man"と言えば、今は後藤新平や高野長英や齋藤実ではなく、大谷翔平なのであります。この日、6月16日も先発して6勝目を挙げ、2番DHで8回には特大の22号2ランを打ちました。いったいどこまで成長するのでしょうか。

水沢駅周辺の商店街は、かな～り「シャッター通り」になっておりましたが、至る所に「大谷ガンバレ！」というポスターが貼ってありました。故郷はありがたきかな。

* 次号は7月7日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com